

# 入札説明書類

件名：難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新

令和5年10月

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

①入札説明書 . . . . . 1 部

②仕様書 . . . . . 1 部

③契約書(案) . . . . . 1 部

①～③：応札にあつては、内容を熟知すること。

④質疑書 . . . . . 1 部

⑤ご担当者連絡先 . . . . . 1 部

④～⑤：期限(令和5年10月19日)までにメールにて提出すること。  
また、④質疑書は質疑の有無に関わらず提出すること。

⑥競争参加資格確認関係書類 . . . . . 1 部

⑦誓約書 . . . . . 2 種

⑧保険料納付に係る申立書 . . . . . 1 部

⑨アフターサービスメンテナンス証明書 . . . . . 1 部

⑥～⑨：期限(令和5年10月27日)までに提出すること。

⑩入札書 . . . . . 1 部

⑩：1回目の応札は契約権限を有する代表者が行うこと。

また、提出期限(令和5年10月30日)を厳守すること。

⑪入札書等記載要領 . . . . . 1 部

⑫入札辞退届 . . . . . 1 部

⑫：応札しない場合、令和5年10月30日までに提出すること。

⑬委任状 . . . . . 1 部

⑭年間委任状 . . . . . 1 部

⑬～⑭：内容を熟知し、該当する場合は、

開札当日(令和5年10月31日)、開札会場へ持参すること。

# 入札説明書

「難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新」にかかわる入札公告（令和5年10月12日付）に基づく入札等については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所会計規程（17規程第7号）（以下「会計規程」という。）及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所契約事務取扱要領（17要領第8号）（以下「契約事務取扱要領」という。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 契約担当者

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長 中村 祐輔

## 2 委託業務内容

- (1) 契約件名 難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新
- (2) 仕様等 詳細は別添「仕様書」のとおり。
- (3) 納入期限 令和6年3月31日
- (4) 納入場所 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号  
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所  
難病情報資源研究室

### (5) 入札方法

入札金額については、総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

- (6) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

## 3 競争参加資格

- (1) 契約事務取扱要領第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度（厚生労働省一般競争入札参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA～Dのいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 当該役務・物品等を確実に履行・納入できると認められる体制等を有している者であること。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) その他契約事務取扱要領第3条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (7) 公益法人においては、「政府関連公益法人の徹底的な見直しについて」（平成21年12月25日閣議決定）の内容について問題がない者であること。
- (8) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者に該当しないこと。
- (9) 法人格を持つ事業体であること。さらに、消費税及び地方消費税並びに法人税について、納付期限を過ぎた未納税額がないこと。
- (10) 「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）を遵守し、個人情報の適切な管理能力を有している事業者であること。

(11) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注）各保険料の内⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

#### 4 提出書類等

##### (1) 質疑書・ご担当者連絡先

令和5年10月19日（木）17時00分までにメールにて提出すること。また、質疑書は質疑の有無にかかわらず提出すること。

提出先メールアドレス 総務部会計課契約第一係 [nyusatsul@nibiohn.go.jp](mailto:nyusatsul@nibiohn.go.jp)

##### (2) 競争参加資格確認書類等

この一般競争に参加を希望する者は、本入札説明書3の競争参加資格を有することを証明する書類等（※）を令和5年10月27日（金）17時00分までに下記5（1）の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当役等から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

（※）とは下記の書類である。

- ①資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
- ②会社概要
- ③公益法人については、3（7）を証明する書類
- ④誓約書（3（3）の誓約書及び3（8）の誓約書）
- ⑤保険料納付に係る申立書（3（11）の申立書）
- ⑥アフターサービスメンテナンス体制証明書

##### (3) 入札書

提出期限は令和5年10月30日（月）17時00分（郵送の場合も同様）  
詳細は下記5を参照。

##### (4) 入札辞退届

応札しない場合、開札前日（令和5年10月30日）までに提出すること。

##### (5) 委任状・年間委任状

該当する場合は、開札当日（令和5年10月31日）に開札会場へ持参すること。

#### 5 入札書等の提出場所等

##### (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒567-0085

大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 総務部会計課契約第一係

電話：072-641-9824

##### (2) 入札書等の提出方法

①入札書は別紙入札書様式にて作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和5年10月31日開札 難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新入札書在中」と記載しなければならない。

②郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「令和5年10月31日開札 難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新 入札書在中」の旨記載し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を記載し、上記5の（1）

宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

- ③入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。
- ④入札書の日付は、提出日を記入すること。

(3) 入札の無効

次の各号の一に該当する場合は、入札を無効にする。

- ①本入札説明書に示した競争参加資格のない者
- ②入札条件に違反した者
- ③入札者に求められる義務を履行しなかった者
- ④入札書の金額が訂正してある場合
- ⑤入札書の記名又は押印が抜けている場合
- ⑥再度入札において、前回の最低金額を上回る金額で入札している場合

(4) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

(5) 代理人による入札

- ①代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、開札時まで代理委任状を提出しなければならない。
- ②入札者又はその代理人は、本件業務委託に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

6 開札及び落札後の手続

(1) 開札の日時及び場所

令和5年10月31日(火) 15時00分

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 第二会議室

(2) 開札

- ①開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- ②入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ③入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。
- ④入札者又はその代理人は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。
- ⑤開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

(3) 落札者の決定方法

- ①入札書が公告及び入札説明書に定められた条件を満たしている者。
- ②会計規程第41条及び契約事務取扱要領第16条1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者。
- ③入札金額が競争参加者の中で最低価格である者。
- ④当該内容を確実に実施し、契約書の内容を誠実に遵守することができる、契約担当役が認めた者。

(4) 落札条件に該当する者が複数のとき

前項に定められた落札の条件に該当する者が複数いるときは、直ちに該当する者にくじを

引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち、くじを引けない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。

(5) 契約書の作成

- ①契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
- ②契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に契約担当役等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
- ③上記②の場合において契約担当役等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- ④契約担当役等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所  
難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新

---

仕様書

令和5年10月

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

難病・免疫ゲノム研究センター

難病情報資源研究室

## 目次

1. 調達の背景及び目的 .....	1
2. 作業対象期間 .....	1
3. 作業場所.....	1
4. 必要要件.....	1
5. 作業内容.....	2
5.1 事前の打合せ .....	2
5.2 新システムの開発 .....	2
5.3 システムの導入、設定 .....	2
5.4 データの移行 .....	2
6. 新システムの仕様.....	3
6.1 構成.....	3
6.2 データ入出力の流れ .....	3
6.3 データ入力の方法.....	3
6.4 検索機能、および、検索結果をダウンロードする機能.....	3
6.5 分譲時の連結切断方法.....	3
6.6 項目のハイライトまたはアラート表示 .....	4
6.7 項目の変更.....	4
6.8 ユーザ管理.....	4
6.9 その他 .....	4
7. 進捗・問合せ・対応サービス.....	4
7.1 打合せ .....	4
7.2 問合せ対応.....	4
7.3 トラブル対応 .....	4
7.4 現地対応.....	5
8. 実施体制、要件.....	5
9. 遵守事項.....	5
9.1 機密保持、資料の取扱い .....	5
9.2 遵守する法令等.....	5
9.3 情報セキュリティ管理.....	6
10. 成果物の取扱いに関する事項.....	6
10.1 財産権の帰属 .....	6
10.2 契約不適合責任.....	6
11. 納品物 .....	7
12. その他 .....	7

[別紙] 項目一覧



## 1. 調達の背景及び目的

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 難病・免疫ゲノム研究センター 難病情報資源研究室では、難病に特化したバイオバンクとして、難病研究資源バンク（以下、「難病バンク」という。）を運営している。本調達は、難病バンクの試料・情報管理システムを新システムへ更新・移行することを目的とする。

## 2. 作業対象期間

作業対象期間は、契約締結日～令和6年3月31日とする。

契約は落札後すみやかに行うこと。

## 3. 作業場所

作業場所は以下のとおりとし、本作業の遂行に伴い生じる交通費等は受託者（受託者が開発者と異なる場合は、開発者を含む。以下同じ。）の負担とする。

(1) 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 難病情報資源研究室

(2) 受託者自らの費用負担で用意する外部作業エリア（当所が許可する場所）

## 4. 必要要件

現行の難病バンクのシステムはインハウスで構築され、試料ごとのIDをもとに、試料、情報の一元管理を行える機能を有している。しかし、現在まで10年以上にわたり、必要に応じて様々な機能が追加されてきたため、全体としての統一性が失われ、使用方法が系統立てて整理されていない状況にあるという難点がある。

そこで本調達では、現行システムと機能・構成が類似しているシステムを対象として導入し、下記の必要要件に合わせて一部カスタマイズのうえ、現行システムのデータを移行する。基本的な機能は踏襲した上で、主に「収集プロジェクト情報」、「患者情報」、「試料情報」、「保管情報」、「分譲」という5つの構成で試料・情報を管理可能なシステムとする。難病バンク運用における簡便かつ迅速な作業、分譲時の確実な患者情報との連結切断を可能とするシステムを構築する。

システムは、サーバ、バックアップ機器、ソフトウェア、UPS（各1式または1台）から構成し、これらを当所に導入する。端末PCは本調達に含まない。

必要要件は以下の通りである。詳細は「6. 新システムの仕様」を参照すること。

- (1) ソフトウェアをセットアップしたサーバと複数の端末PCが、LANのクローズドネットワーク内で接続可能であり、端末PCのWebブラウザ等画面上での試料・情報管理が可能であること。4台以上の端末PCからの同時アクセスが可能であること。
- (2) 試料・情報の手入力及び一括登録、また、登録データの一括ダウンロードが可能であること。
- (3) 格納可能データ件数（試料チューブ本数）は20万件以上が可能であること。
- (4) ラックスキャナ連携による、試料（バーコード付きチューブ）保管場所の一括登録が可

能であること。ただし、ラックスキャナは後日、本調達システムに対応する機器を当所  
が調達することとする。

- (5) プロジェクト、患者、試料、保管場所の情報を、それぞれ高速（3秒程度以内）に検索・  
表示可能であり、検索結果をファイル出力することが可能であること。
- (6) 分譲時に患者情報（システム内の患者 ID）と試料情報（分譲先へ送付するチューブ ID）  
の連結切断が可能であること。
- (7) データのバックアップ機能を有すること。必要に応じて外付け機器等を導入すること。
- (8) ラックスキャナ（別途調達予定）は、各社の 2D コード付きチューブに対応しており、  
24、48、96 ウェルのラック（凍結チューブラックも）の読み取りが可能であることを  
想定すること。

## 5. 作業内容

新バンクシステム導入に関連した作業内容とその流れは以下の通りである。これに沿って  
作業を実施すること。移行する元データは当所が作成することとする。

初期導入は、契約後 2 か月程度をメドに行うこととする。必要要件に合わせたカスタ  
マイズについては、外部作業エリアでダミーデータを利用しながら並行して進め、令和 6 年  
3 月までに所内サーバへの導入（初期導入システムとの入替え）を行うこと。

### 5.1 事前の打合せ

- (1) 初期導入、及びカスタマイズによる必要要件を備えた新バンクシステムを構築するため、  
その構成、項目、機能、形式の設計、及びスケジュールについて、契約後 1 週間以内をメ  
ドに詳細な打合せを行う。
- (2) 現行システム内のデータを新システムに移行するために必要なデータの加工方法、また、  
テスト用ダミーデータの作成等の方法についても検討を行う。

### 5.2 新システムの開発

- (1) 初期導入を契約後 2 か月程度をメドに行う。
- (2) 外部作業エリアにて新システムをカスタマイズする新システムを開発する。

### 5.3 システムの導入、設定

- (1) 初期導入として、システム一式（サーバ等）を当所へ納品、設定する。
- (2) 外部作業エリアに仮システムを設定し、当所によるダミーデータによる試用を可能とする。

### 5.4 データの移行

- (1) 現行システムのデータ（当所が作成）の移行を支援すること。
  - ・初期導入時は、デフォルトのシステムに対応する限定されたデータ項目を対象とする。
  - ・新システム開発後は、本調達期間内に原則として全データの移行を完了する。
- (2) データ移行（登録）は原則として当所が行うこととし、問合せに対応すること。ただし、

専用の登録ツールの開発が必要な場合は、受託者が一括登録することも可とする。

## 6. 新システムの仕様

### 6.1 構成

【収集プロジェクト】、【患者情報】、【試料情報】、【保管場所】、【分譲】による5構成とする（各構成ページの項目は「**別紙** 項目一覧」の通り。）。これらを含むメニュー項目名は、契約後の打合せで調整のうえ変更すること。

### 6.2 データ入出力の流れ

**収集:** 難病バンクの収集元の情報を【収集プロジェクト】に入力し、収集する試料・情報を【患者情報】、【試料情報】、【保管場所】に入力する。

- ・【収集プロジェクト】、【患者情報】、【試料情報】のページ項目へ入力
- ・【保管場所】へのチューブ保管時にバーコードリーダー又はラックスキャナ連携

**管理:** 保管中のチューブを分注等により変更・追加した場合、【保管場所】の情報を更新する。

- ・チューブのバーコードIDをスキャナでの再読み込みにより【保管場所】を変更

**分譲:** 難病バンクの分譲先の情報を【分譲】項目に入力し、分譲する試料・情報を【収集プロジェクト】、【患者情報】、【試料情報】から選択して【分譲】へコピーする。

- ・分譲試料（チューブ）のラックをスキャナでの再読み込みにより【保管場所】変更
- ・分譲用ファイル[【患者情報】、【保管場所】（分譲用ラック内の位置）等のリスト]を出力
- ・同じ分譲先への2回目以上の試料・情報送付の際は【分譲】ページを複製
- ・分譲実行後に情報連結を切断（6.5 参照）

### 6.3 データ入力の方法

【収集プロジェクト】、【患者情報】、【試料情報】について、それぞれ1件ごとの表示・入力画面があること。

文字列については手動、選択、自動、バーコード読み取りのいずれかとする。「自動」とは、あるページにおける入力情報の、他ページへの反映を意味する。

画像等のファイルを登録できること。

データが多いときは、ファイルアップロードによる一括入力を可能とする。

### 6.4 検索機能、および、検索結果をダウンロードする機能

【収集プロジェクト】ごとに分譲対象となる【患者情報】、【試料情報】を検索して、結果を一覧表示できること。検索結果から、分譲用ファイル（【試料情報】と【保管場所】との対応リスト）、対象となる【患者情報】をまとめてダウンロードできること。

### 6.5 分譲時の連結切断方法

【分譲】及び【試料情報】の患者IDを、分譲後の任意のタイミングで、ユニークなダミーIDまたは、分譲済を示す特定の一意の文字列に置き換える。

例：「試料 ID : S002・患者 ID : P001」 → (分譲) → 「試料 ID : S002・患者 ID : X421」  
→ 「試料 ID : S002・患者 ID : -」

## 6.6 項目のハイライトまたはアラート表示

【収集プロジェクト】及び【分譲】のページにおける、倫理、MTA 等の項目を、日時が経過して対象外（終了）となった時点で検知できること。該当項目を赤色等でハイライト表示、または（関連する試料等を分譲しようとした時に）アラート表示できること。

## 6.7 項目の変更

項目名は、契約後の打合せで調整のうえ追加・変更すること。対象は、【収集プロジェクト】、【患者情報】、【試料情報】、【保管場所】、【分譲】、保管場所とし、それぞれの構成要素の項目とする。

## 6.8 ユーザ管理

20 名以上のユーザ登録が可能であり、管理者ユーザと一般ユーザの区別があること。管理者ユーザは、各ユーザのログインや操作の履歴を確認できること。

## 6.9 その他

当所外にてカスタマイズによる新システムを開発中は、当所からリモートでログインできる環境を設定すること。リモート作業に必要となる機器については、受託者の負担において設置すること。

当所に設置するサーバのデータバックアップについては、世代管理・復元機能があること。

## 7. 進捗・問合せ・対応サービス

以下の対応を実施すること。

### 7.1 打合せ

契約後、週に 1 回程度打合せを行い、作業内容・スケジュールについて調整の機会を設けること。

### 7.2 問合せ対応

システムの開発・動作状況等に関する問合せに対応すること。

### 7.3 トラブル対応

本仕様書の作業対象システム（サーバ、ソフトウェア）にトラブルが発生した場合、対応を実施すること。メール及び電話による問合せに、原則として平日 1 日以内に回答する体制を整備すること。

## 7.4 現地対応

当所のシステム導入先は閉鎖ネットワークのため、7.1 から 7.3 の状況により必要と判明した場合、それから原則平日数日以内に現地作業を実施すること。

## 8. 実施体制、要件

本調達は、個人情報に準ずる情報を取り扱うシステムの更新作業のため、秘密保持契約を締結するとともに、以下の体制を整備すること。

- (1) 本調達に関わる人員の氏名・所属・役割を記した実施体制リストを、契約後すみやかに提出すること。変更の場合は当所へ連絡のうえ、更新したリストを提出すること。
- (2) 上記(1)の実施体制においては、情報セキュリティ担当者を置くとともに、責任体制を明らかにすること。
- (3) 受託者における責任者またはチームリーダーは、本調達と同様の導入作業の責任者としての経験を有すること。

## 9. 遵守事項

### 9.1 機密保持、資料の取扱い

- (1) 受託者は、本調達の過程で当所が開示した情報（公知の情報を除く。以下同じ。）を、当初の許可なく本調達の目的以外に使用または第三者に開示若しくは漏洩してはならないものとし、そのために必要な措置を講ずること。
- (2) 受託者は、本調達を実施するに当たり、当所から入手した資料等については管理台帳等により適切に管理し、かつ、以下の事項に従うこと。
  - ① 当所の許可なく複製しないこと。
  - ② 業務に必要ななくなり次第、すみやかに当所に返却または削除すること。
  - ③ 受託業務完了後、上記(1)に記載される情報（当所が保持を許可したものを除く）を削除または返却し、受託者において該当情報を保持しないことを誓約する旨の書類を当所へ提出すること。
- (3) 機密保持及び資料の取扱いについて、適切な措置が講じられていることを確認するため、当所が遵守状況の報告や実地調査を求めた場合には応じること。

### 9.2 遵守する法令等

#### (1) 法令等の遵守

受託者は、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準(令和5年度版)」を遵守すること。本調達の実施において、現行システムの設計書等を参照する必要がある場合は、作業方法等について当所の指示に従い、秘密保持契約を締結する等した上で、作業すること。受託者は、本調達の実施において、民法、刑法、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の関連する法令等を遵守すること。

#### (2) その他文書、標準への準拠

本作業の遂行にあたっては、総務省が定める、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン（平成 26 年 12 月決定）」及びその手引き等との整合を確保して行うこと。

### 9.3 情報セキュリティ管理

情報セキュリティインシデントの発生または情報の漏洩、目的外利用等を認知した場合は、すみやかに当所に報告すること。

## 10. 成果物の取扱いに関する事項

### 10.1 財産権の帰属

- (1) 本調達に係り作成・変更・更新されるドキュメント類及びプログラム等の著作権は、受託者が従前から権利を保有していた等の明確な理由により、協議の上当所へ権利譲渡されないと同意されたもの以外、すべて当所に帰属するものとする。
- (2) 本調達に係り発生した権利については、受託者は著作者人格権を行使しないものとする。
- (3) 本調達に係り発生した権利については、今後、二次的著作物が作成された場合等であっても、受託者は原著物の著作権者としての権利を行使しないものとする。
- (4) 本調達に係り作成・変更・修正されるドキュメント類及びプログラム等に第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合、受託者は当該既存著作物の使用に必要な費用負担や使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うこと。この場合、受託者は、事前に当該既存著作物の内容について当所の承認を得ることとし、当所は、既存著作物等について当該許諾条件の範囲で使用するものとする。
- (5) 本調達に係り第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争が生じた場合には、当該紛争の原因が専ら当所の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理すること。この場合、当所は係る紛争の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講ずる。

### 10.2 契約不適合責任

- (1) 受託者は、本調達について検収を行った日を起算日として1年間、納品物に対する瑕疵担保責任を負うものとする。その期間内において瑕疵があることが判明した場合には、その瑕疵が当所の指示によって生じた場合を除き（ただし、受託者がその指示が不相当であることを知りながら、または過失により知らずに告げなかったときはこの限りでない）、受託者の責任及び負担においてすみやかに修正等を行い、指定された日時までに再度納品するものとする。なお、修正方法等については事前に当所の承認を得てから着手するとともに、修正結果等についても当所の承認を受けること。
- (2) 当所は、前各項の場合において、瑕疵の修正等に代えて、当該瑕疵により通常生ずべき損害に対する賠償の請求を行うことができるものとする。また、瑕疵を修正してもなお生じる損害に対しても同様とする。

## 11. 納品物

作業完了後、以下のものを納品すること

- (1) 作業報告書及び操作マニュアル等
- (2) サーバ、UPS、バックアップ機器（各1台）
- (3) システムのソフトウェア一式（サーバへのセットアップ、及びインストールディスク等媒体）

## 12. その他

- (1) 本調達にて連携・調整が必要な業者名及び連絡先があれば、契約締結時に連絡すること。
- (2) 本仕様書について疑義が生じた場合には、受託者は担当者と協議の上その決定に従うものとする。

－以上－





# 物品購入契約書

- 品名 難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新
- 納入場所 大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号  
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所  
難病情報資源研究室
- 納入期限 令和6年3月31日
- 契約金額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 契約保証金 全額免除

契約担当役 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長 中村 祐輔 を甲とし、〈落札者〉 を乙として、次の条項により契約を締結する。

(総則)

第1条 この契約及び仕様書の定める条件に従い、乙は甲の発注した物品を甲の指定する期限内に、頭書に定めた金額をもって納入しなければならない。

(信義誠実の原則)

第2条 甲及び乙は、信義に従って誠実にこの契約を履行しなければならない。

(契約金額)

第3条 契約金額は、運賃及びその他の諸経費を含むものとする。

(検査の立会及び引渡し)

第4条 乙が契約物品を納入したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、乙から前項の通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に乙の立会いの上検査を完了しなければならない。

3 当該物品の納入及び検査に直接要する費用は、特別な定めのある場合を除き、すべて乙の負担とする。

4 甲は、第2項の検査を合格した時点をもって、乙から当該物品の引渡しを受けるものとする。また、当該物品の引渡しとともにその所有権を乙から甲に移転するものとする。

(不合格品の引取り)

第5条 検査の結果、不合格品となったものは、甲の指定した期限内に乙は速やかにこれを引き取るものとする。もし、引き取らない場合は、甲は当該物品を適切に処分することができ、保管の責を負わないものとする。この場合、これらに要する費用は乙の負担とする。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第6条 乙の責めに帰すべき理由により納入期限内に物品の納入を完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払を乙に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、契約金額からすでに検査を合格し引渡しを完了した物品に相応する契約代金を控除した額に対して、遅滞日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額を損害金として徴収するものとする。

(納期の変更請求)

第7条 天災地変、その他正当な事由によって納期限内に契約物品を納入し難いときは、乙はその事由を詳記して、納入の延期を請求することができる。この場合、甲はその請求を正当と認めるときは、前条の損害金を免除することができる。

(危険負担)

第8条 甲乙双方の責に帰することができない事由により、乙が契約物品の全部又は一部の引渡しができない場合には、乙は当該部分について、契約物品の引渡しの義務を免れるものとし、甲は当該部分についての代金の支払義務を免れるものとする。

(契約代金の請求及び支払)

第9条 乙は、第4条第2項の検査に合格し、引渡しを完了したときは、書面により契約代金の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、適法な支払請求書を受領した日から起算して、30日以内に支払うものとする。

(支払遅延利息)

第10条 甲は、自己の責に帰すべき事由により前条の期限内に代金を支払わない場合には、乙に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和二十四年法律第256号）第8条の規定により計算した額の遅延利息を支払うものとする。

(甲の解除権)

第11条 甲は次の各号の一に該当する場合には、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙の責に帰する事由により、納期限までに乙がこの契約を完全に履行する見込みがないとき。
- 二 乙又はその使用人が甲の行う検査に際し、不正行為を行い、又は甲若しくは甲の指名する検査員の職務の執行を妨げたとき。
- 三 甲の都合により契約の解除を必要とするとき。

(乙の解除権)

第12条 乙は、甲がこの契約に定める義務に違反したことにより、契約の目的を達する見込みがないときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(違約金)

第13条 甲が、第11条第1号及び第2号により契約を解除した場合、乙は違約金として、契約金の100分の10に相当する金額を甲に納付しなければならない。

(損害賠償)

第14条 甲及び乙は、この契約に基づき相手方の責めに帰すべき事由によって損害を受けたときは、その損害の賠償を請求することができる。

2 前項に規定する損害賠償の請求は、文書により行わなければならない。

3 第1項に規定する損害賠償額は、甲乙協議の上、定めるものとする。

(談合等の不正行為に係る解除)

第15条 甲は、本契約に関して、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
  - 二 乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- 2 乙は、本契約に関して、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

(談合等の不正行為に係る違約金)

第16条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部又は一部を解除するか否かにかかわらず、違約金（損害賠償金の予定）として、甲の請求に基づき、請負（契約）金額（本契約締結後、請負（契約）金額の変更があった場合には、変更後の請負（契約）金額）の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

- 一 公正取引委員会が乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号又は第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
  - 二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
  - 三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
  - 四 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。
- 2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。
- 3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(違約金に関する遅延利息)

第17条 乙が前条に規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は当該期日を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3.0%の割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(属性要件に基づく契約解除)

第18条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- 五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（行為要件に基づく契約解除）

第19条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- 一 暴力的な要求行為。
- 二 法的な責任を超えた不当な要求行為。
- 三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為。
- 四 偽計又は威力を用いて契約担当役の業務を妨害する行為。
- 五 その他前各号に準ずる行為。

（表明確約）

第20条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約しなければならない。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降の全ての受託者を含む。）並びに自己又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約しなければならない。

（下請負契約等に関する契約解除）

第21条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（契約解除に基づく損害賠償）

第22条 甲は、第18条、第19条及び第21条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第18条、第19条及び第21条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（不当介入に関する通報・報告）

第 23 条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（契約不適合責任）

第 24 条 甲は引き渡された物品について、検査終了後に、種類、品質又は数量が契約の内容に適合しないこと（以下「不適合」という。）は発見したときは、乙に対し、納品後 1 年以内に限り、相当の期間を定めて、甲の指定した方法により、目的物の修補、代替品の納入を求めることができる。ただし、仕様書に保証について特段の定めがある場合、この限りでない。また、民法第 562 条第 1 項但書は本契約には適用しない。

2 前項の期間内に乙が目的物の修補あるいは代替物の納入をしないときは、甲は乙に対して代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 物品の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前 3 号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

3 本条の規定は、不適合について、甲が乙に対して損害賠償を請求し、あるいは契約を解除することを妨げない。

（協議）

第 25 条 甲乙間に問題又は、疑義が生じた場合及びこの契約に定めない事項については、その都度、甲乙協議の上決定するものとする。

（裁判管轄）

第 26 条 この契約に関する訴えは、大阪地方裁判所の管轄に属するものとする。

上記契約締結を証するため、本証書 2 通を作成し、双方記名捺印の上、各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 大阪府茨木市彩都あさぎ 7 丁目 6 番 8 号  
契約担当役  
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所  
理事長 中村 祐輔

乙



# 秘密保持契約書

契約担当役 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 理事長 中村 祐輔（以下「甲」という。）と〈落札者〉（以下「乙」という。）とは、甲の「難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新」（以下「本件目的」という。）を実施するに当たり、甲乙双方が相手方に開示する秘密情報の取扱いに関して、以下のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

## （秘密情報）

第1条 本契約において「秘密情報」とは、秘密として管理されている有用な情報であつて、公然と知られていないもののうち、甲及び乙が互いに相手方から本契約により開示された次の各号のいずれかに該当するものをいう。

- 一 秘密である旨の表示がなされている資料に記録された情報（書類、電子データを格納した電子媒体等の有体物）
  - 二 口頭又は視覚的方法により開示され、かつ、開示に際し秘密である旨明示され、開示後14日以内に書面で相手方に対して通知された情報
- 2 次の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報には含まないものとする。
- 一 開示を受け又は知得した際、既に自己が保有していたことを文書で証明できる情報
  - 二 開示を受け又は知得した際、既に公知となっている情報
  - 三 開示を受け又は知得した後、自己の責めによらずに公知となった情報
  - 四 正当な権限を有する第三者から適法に取得したことを証明できる情報
  - 五 相手方から開示された情報によることなく独自に開発・取得していたことを証明できる情報

## （秘密保持）

第2条 甲及び乙は、相手方の秘密情報を本件目的のみに使用し、本件目的の遂行に直接携わる自己の構成員、従業員又は役員（以下「従業員等」という。）に対して開示できるものとする。この場合、甲及び乙は、従業員等に対し、本契約上の自己の義務を遵守させるものとする。

2 甲及び乙は、相手方の秘密情報を相手方の事前の文書による承諾なしに第三者に開示してはならない。ただし、乙は、本件目的の遂行のために必要な場合に限り、乙の最小範囲の従業員等に対して秘密情報を開示できるものとする。この場合、乙は、本契約において自らに課せられる秘密保持義務と同等の義務を同社に遵守させるものとする。

3 甲及び乙は、秘密情報を相手方の事前の文書による承諾なしに複製してはならない。

4 甲及び乙は、本契約の内容及びその締結の事実に関して、相手方の事前の文書による承諾なしに第三者に開示してはならない。

5 第2項の規定にかかわらず、甲又は乙が、管轄官庁又は法令の要請により相手方の秘密情報の開示を命じられた場合は、開示する範囲を可能な限り縮減する等、秘密情報の秘密性を維持するための合理的な措置を施し、相手方へ事前に報告した上、当該秘密情報を関係当局に開示することができる。ただし、この開示により当該秘密情報の秘密性は喪失せず、甲又は乙は引き続き本契約に従って当該秘密情報を取り扱うものとする。

(評価結果の取り扱い)

第3条 甲において本件目的の結果得られた情報等（以下「評価結果」という。）は、乙に開示されるものとし、評価結果の取扱い等については甲乙別途協議の上、決定するものとする。乙は、甲の事前の文書による承諾なしに評価結果を第三者に開示又は譲渡してはならない。

(免責)

第4条 甲及び乙は、本契約に基づき相手方に開示する秘密情報の完全性、正確性、有用性等について保証するものではなく、秘密情報の使用に起因する損害又は特許権その他の権利の侵害に関しては、一切責任を負わない。

(権利不許諾)

第5条 本契約の締結又は本契約に基づく情報の開示によっては、相手方にいかなる特許その他の財産権に関する権利を与えるものではなく、また、当事者間で何らかの取引を開始することを確約するものではない。

(秘密情報の返却・破棄)

第6条 甲及び乙は、相手方の秘密情報に関し、当該相手方が返却若しくは破棄を要求した場合又は本契約が終了又は解約若しくは解除した場合は、直ちに相手方の秘密情報（複写及び複製したものを含む。）の全てを相手方の指示に従って返却又は破棄するものとする。

(知的財産権)

第7条 甲又は乙が相手方から開示された秘密情報に基づいて、発明、考案、意匠、植物品種、データベースの著作物、プログラムの著作物、半導体集積回路の回路配置及びノウハウの創作が生じた場合には、甲又は乙は、直ちに相手方に対し通知するものとし、権利の帰属、取扱い等について甲乙別途協議の上、決定するものとする。

(損害賠償等)

第8条 甲又は乙は、相手方が本契約に違反し自己が損害を被った場合には、相手方に対して当該損害の賠償を請求できる。

(解約及び解除)

第9条 甲又は乙は、相手方に破産、清算、更生、財産管理、合併その他これに類する事由が発生した場合は、本契約を解約することができる。

2 甲又は乙は、相手方が本契約の規定いずれかに違反し、相当の期間を定めた催告後も是正されない場合、本契約を解除することができる。この場合、本契約に違反した甲又は乙は、相手方に対し、前条に定める損害の賠償を請求できないものとする。

(契約期間)

第10条 本契約は、令和5年4月1日から令和6年3月31日まで有効とする。ただし、甲及び乙は、当該期間満了前に別途書面による合意の上、本契約の契約期間を変更することができる。



2 前項の規定にかかわらず、第2条の規定は、本契約終了後も3年間有効に存続するものとし、第4条から第8条、第10条第2項、第11条及び第12条の規定は、本契約終了後も有効に存続するものとする。

(譲渡禁止)

第11条 甲又は乙は、相手方の書面による同意なしに本契約の全部又は一部をいかなる者にも譲渡してはならない。

(裁判管轄)

第12条 本契約に関する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとする。

(協議)

第13条 本契約に定めのない事項及び本契約の条項に関し疑義を生じた場合は、甲乙協議の上、互譲協調の精神をもってその解決に当たるものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和5年 月 日

(甲) 大阪府茨木市彩都あさぎ7-6-8

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔

(乙)



# 質 疑 書

契約担当者

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

住 所

氏 名(社名)

件 名 : 難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新

上記件名の調達に係る質疑事項を下記のとおり提出します。

質 疑 事 項

質疑書については、**質疑の有無にかかわらず**、「ご担当者連絡先」と併せて下記期限までにメールにてご提出ください。

**提出期限**：令和5年10月19日（木）17時00分

提出先メールアドレス： 総務部会計課契約第一係 [nyusatsul@nibiohn.go.jp](mailto:nyusatsul@nibiohn.go.jp)

## ご担当者連絡先

件名：難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新

所属部署	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

質疑書と併せて、下記期限までにメールにてご提出ください。

**提出期限：**令和5年10月19日（木）17時00分

提出先メールアドレス：総務部会計課契約第一係 [nyusatsul@nibiohn.go.jp](mailto:nyusatsul@nibiohn.go.jp)

# 競争参加資格確認関係書類

- 1 厚生労働省大臣官房会計課長から通知された等級決定通知書の写
- 2 誓約書 (2種類)
- 3 保険料納付に係る申立書
- 4 アフターサービス・メンテナンス体制証明書
- 5 その他参考資料  
会社履歴書等
- 6 提出部数 各1部
- 7 提出期限 令和5年10月27日(金) 17時00分まで

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

## 誓 約 書

弊社は、「難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新」の入札において、弊社が落札いたした場合には、仕様書に示された仕様を満たすことを確約いたします。

住 所

商号又は名称

及び代表者氏名

印

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

## 誓 約 書

弊社は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、弊社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、弊社の個人情報を警察に提供することについて同意します。

## 記

### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

### 2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当役等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

住 所

商号又は名称

及び代表者氏名

印

## 保険料納付に係る申立書

当社は、直近2年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近2保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

(住所)

\_\_\_\_\_

(名称)

\_\_\_\_\_

(代表者)

\_\_\_\_\_ 印

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿



契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

## アフターサービス・メンテナンス体制証明書

弊社は、弊社取扱いの「難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新」のサービス体制に関して、下記の通りのアフターサービス・メンテナンス体制を整えており、日常のご使用に支障の無いよう、迅速に対応できる体制を整えていることを証明致します。

記

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

↓

【販売（代理）店】商号又は名称

住 所

T E L

部 署 名

↓

【製造会社】商号又は名称

住 所

T E L

部 署 名

以上、通常・緊急時の連絡先

住 所

商号又は名称

及び代表者氏名

印

# 入札書

件名 難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新

金 \_\_\_\_\_ 円也

入札説明書に定める各事項を承諾の上、上記の金額をもって入札します。

令和 年 月 日

(競争参加者)

住 所

称号又は名称

代表者職氏名

印

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

記載要領

入 札 書

1. 入 札 件 名           ○○○○○○○○○

2. 入 札 金 額       ¥ \_\_\_\_\_

入札説明書に定める各事項を承諾の上、上記の金額をもって入札します。

令和    年    月    日

(競争参加者)

住 所   【記載要領】(2)及び  
         (3)の「例」参照

氏 名

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

【 記 載 要 領 】

(1) 競争参加者の氏名欄は、法人の場合はその名称又は商号及び代表者の氏名を記載すること。

(2) 第1回目の入札書は、契約権限を有する代表者本人又は契約権限を年間委任された代理人の氏名、印にて作成すること。

「例1:契約権限を有する代表者本人の場合」

(競争参加者)

住 所 東京都〇〇〇〇〇〇〇〇

氏 名 株式会社 □□□□

代表取締役 △△ △△ 印

「例2:契約権限を年間委任された代理人の場合」

(競争参加者)

住 所 東京都〇〇〇〇〇〇〇〇

氏 名 株式会社 □□□□

代表取締役 △△ △△

代理人

住 所 大阪市〇〇〇〇〇〇〇〇

氏 名 株式会社 □□□□ 大阪支店

大阪支店長 △△ △△ 印

- (3) 第2回目以降代理人(復代理人)が入札する場合は、入札書に競争参加者の所在地、名称及び代表者氏名と代理人(復代理人)であることの表示並びに当該代理人(復代理人)の氏名を記入して押印すること。

「例1:契約権限を有する代表者本人の代理人の場合」			
(競争参加者)			
住 所	大阪市〇〇〇〇〇〇〇〇		
氏 名	株式会社	□□□□	大阪支店
	代表取締役	△△	△△
代 理 人	〇〇	〇〇	印
「例2:契約権限を年間委任された代理人が代理を選任した場合」			
(競争参加者)			
住 所	東京都〇〇〇〇〇〇〇〇		
氏 名	株式会社	□□□□	
	代表取締役	△△	△△
復代理人	〇〇	〇〇	印

- (4) 記載文の訂正部分は、必ず訂正印を押印すること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札書に記入された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記入すること。
- (6) 工事、製造、役務、複数の物品等については、入札金額の積算内訳を入札書に添付すること。

封筒記載例（入札書のみ入れて下さい。）

（表面）

令和〇〇年〇月〇〇日 開札

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

入札書在中

契約担当役

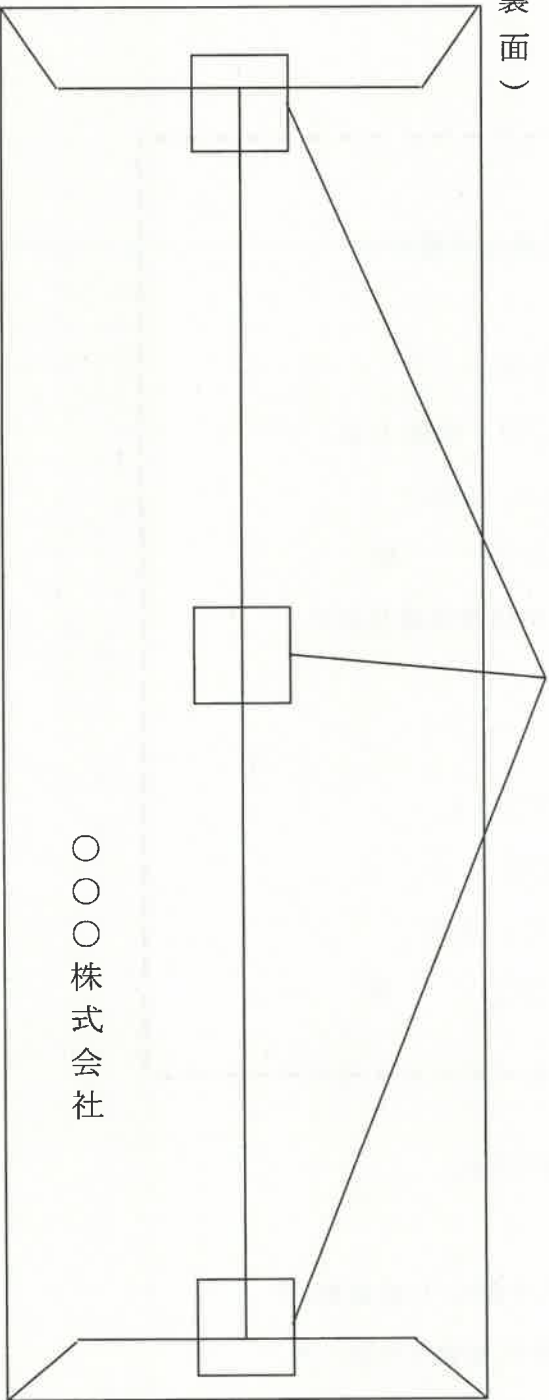
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

※氏名（法人の場合はその名称又は商号）を記入すること。

御社代表者印（3ヶ所）

（裏面）



# 入札辞退届

件名： 難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新

上記の入札件名について、都合により辞退します。

令和 年 月 日

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所  
理事長 中村 祐輔 殿

入札者

住所

氏名(社名)

# 委任状

私は、  
を代理人と定め、下記のとおり委任いたします。

## 記

### 委任事項

令和5年10月31日開札 件名「難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新」の競争入札に関する一切の権限を委任いたします。

代理人

氏名

印

令和 年 月 日

委任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿



# 年間委任状

私は、下記受任者を代理人と定め令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間における 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 との下記事項に関する権限を委任します。

## 記

- 見積、入札及び契約の締結に関すること。(契約の変更、解除に関するを含む)
- 契約物件の納入及び取下げに関すること。
- 契約代金の請求及び受領に関すること。
- 復代理人を選任すること。
- 共同企業体の結成及び結成後の共同企業体に関する上記各項の権限。

【工事契約以外の場合は除く】

(ただし、3については、上記期間満了日の翌々月末までとする。)

令和 年 月 日

契約担当役

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

理事長 中村 祐輔 殿

委任者

本社・本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

受任者

支店等所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

(事務連絡)

件名：難病研究資源バンク試料・情報管理システムの更新

## ご担当者連絡先及び質疑書について

「ご担当者連絡先」及び「質疑書」は、期日までに下記メールアドレス宛てに電子媒体（電子文書ファイル）で提出をお願いいたします。

〒567-0085

大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 総務部会計課契約第一係

提出先メールアドレス [nyusatsul@nibiohn.go.jp](mailto:nyusatsul@nibiohn.go.jp)

## 期限について

ご担当者連絡先・質疑書 : 令和5年10月19日（木）17時00分まで  
競争参加資格確認関係書類 : 令和5年10月27日（金）17時00分まで  
入札書 : 令和5年10月30日（月）17時00分まで  
開札日の日時 : 令和5年10月31日（火）15時00分

## 入札参加改善に向けたアンケート

案件名	難病研究資源バンク 試料・情報管理システムの更新
公告種別	一般競争入札
すべての事業者様にお伺いいたします。 該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> をお願いいたします。	(質問)入札公告日又は説明会の日から入札書・提案書等の提出期限までは適切でしたか <input type="checkbox"/> 1 特に問題はなかった <input type="checkbox"/> 2 期間が短かった (具体的な必要期間: _____ )
参加(応募)頂けない事業者様の理由をお聞かせください。 該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> をお願いいたします。	<input type="checkbox"/> 1 競争参加資格の等級が、自社の参加資格と一致していなかった。 <input type="checkbox"/> 2 説明書をみても業務内容、業務量、求められる成果物、審査基準が分かりにくく、判断できなかった。 <input type="checkbox"/> 3 業務内容に一部扱えない業務があった。 (具体的業務: _____ ) <input type="checkbox"/> 4 参加しても価格の優位性がなく受注見込みがないと判断した。 <input type="checkbox"/> 5 求められる業務実績の要件が厳しかった。 (厳しいと考えられた業務実績: _____ ) <input type="checkbox"/> 6 業務の履行期間が短く、期日までに成果物を納品できない可能性があった。 <input type="checkbox"/> 7 業務内容が多岐にわたるため、必要な技術者・要員を確保するには時間が不足している。又は発注ロットが大きすぎて、必要な人員等を確保できないと判断した。 <input type="checkbox"/> 8 入札公告(公示)又は説明会の日から入札書・提案書等の提出期限までの期間が短かった。 <input type="checkbox"/> 9 その他:自由記載 <div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%; margin-top: 10px;"></div>
補足 【すべての事業者様・自由回答】	仕様書等に改善すべき点があれば教えてください。
ご意見・ご要望 【すべての事業者様・自由回答】	
事業者名(任意)	
ご担当者(任意)	
ご連絡先(任意)	

ご協力頂きましてありがとうございました。

